

「健康と居住環境との関係性から長寿社会を考える」 有識者懇談会(仮称)

【背景】

- ①今後、生産人口が減少し、高齢人口が増えるため、医療費／介護費は増加。また、医療機関のみで支えるのではなく、在宅での対応が必要不可欠。
- ②居住環境(温度と湿度)が健康に影響を与えるという調査結果(イギリス)。
- ③高齢化が進む地方公共団体のなかでも、意識の高い一部の団体においては、「健康」をキーワードとして、高齢者自らが、住宅の改修に資産を投資することにより、地域経済を活性化するモデルの確立を目指している。
- ④このような現状を踏まえ、医(歯)学と建築学(居住環境)の観点から、地域が中心となって取り組む省庁横断的なプロジェクトについて、アドバイスや支援を行うことが考えられる。

【方向性】

- ①高知県や山口県内の市町村等において、「住宅と健康」の関係性の観点から、今年度(24年度)に、フィールド調査(林野庁補助事業)を実施する予定がある。
- ②地域の自発的な取り組みを伸ばしていく観点から、全国一律基準の助成制度による支援といった手法ではなく、それぞれの地域の生活環境や人口構造等を踏まえて行うモデル的事業について、当該分野の第一人者である学識経験者からアドバイスを頂き、学術的な観点から検証・評価を実施することを検討。
(健康と居住環境との関係性から長寿社会を考える有識者懇談会(仮称))
- ③将来的に施策として展開ができるようなエビデンスとしてのデータ収集に取り組む(地域活性化の取り組みは、地元の創意工夫でどんどん進める)。

【具体的手法】

「こうち協議会」や「やまぐち協議会」(地公体や医師会等で構成)をはじめ意欲のある地域の代表と、学識経験者からなる上記懇談会を設置し、随時に意見交換。

(「(一)健康・省エネ住宅を推進する国民会議」を事務局として、
国(=厚労省、林野庁、国交省)もオブザーバー参加し、事務局に協力)

【アドバイスを頂く学識経験者(案)】

原 一郎・関西医科大学名誉教授(公衆衛生学)

江里健輔・山口大学名誉教授／山口県立大学学長・理事長(血管学)

村上周三・東京大学名誉教授

／(一財)建築環境・省エネルギー機構理事長(建築環境工学)

坂本雄三・元東大教授／独立行政法人建築研究所理事長(建築環境工学)